

# 2018年3月期 中間決算説明会

2017年 11月 20日



1

# 経営方針



## 取締役兼代表執行役社長

うえひら みつひこ

**植平 光彦**

【生年月日：1956年2月19日】

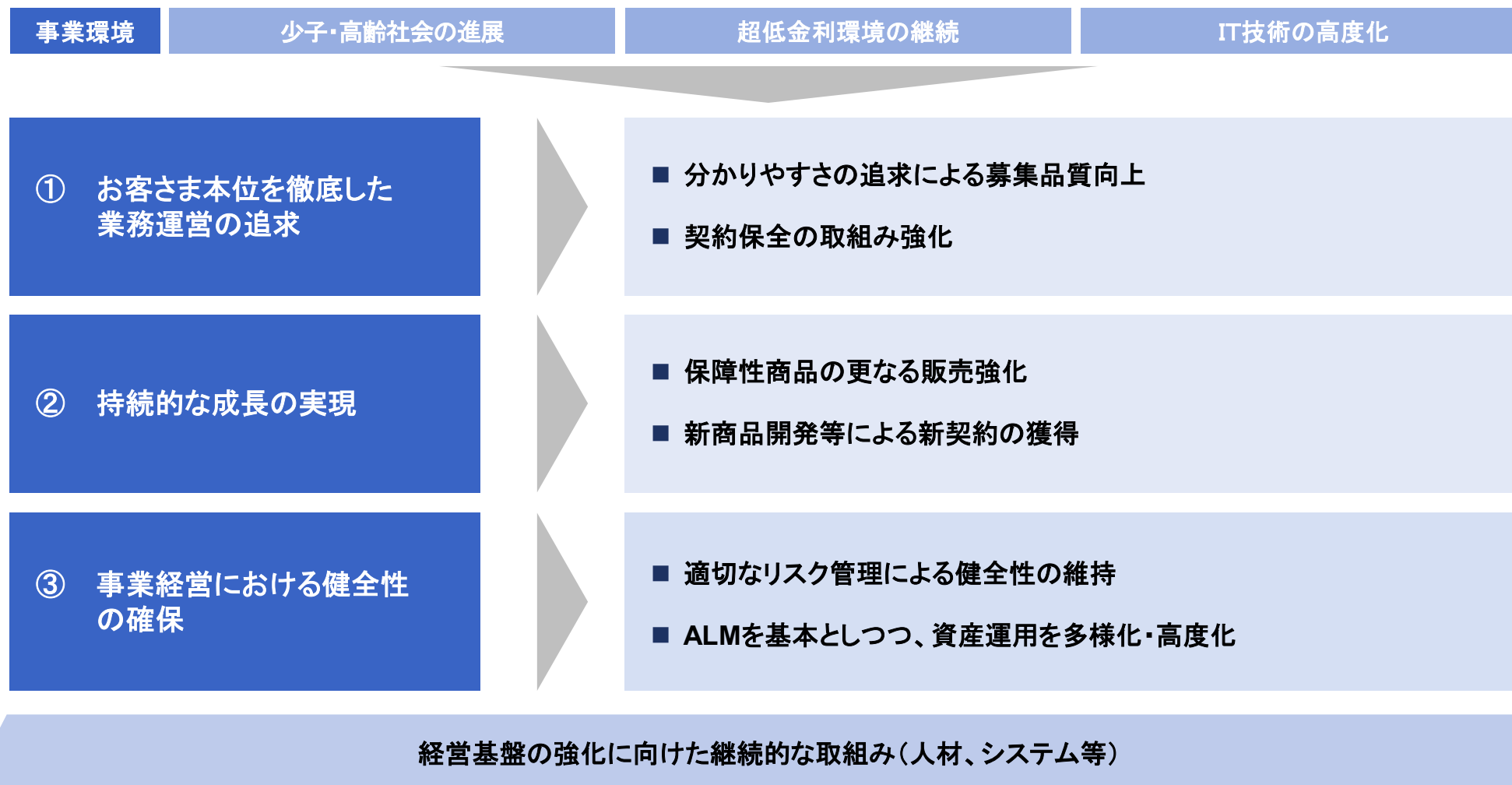
### 【主な経歴】

- 1979年4月 東京海上火災保険株式会社入社
- 2007年8月 東京海上日動火災保険株式会社宮崎支店長
- 2012年6月 東京海上ホールディングス株式会社  
執行役員国内事業企画部長
- 2013年6月 当社常務執行役
- 2013年7月 当社常務執行役営業企画部長
- 2014年4月 当社常務執行役  
(担当：商品サービス部・営業企画部)
- 2015年6月 当社専務執行役  
(担当：商品開発部・営業企画部等)
- 2017年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現職)

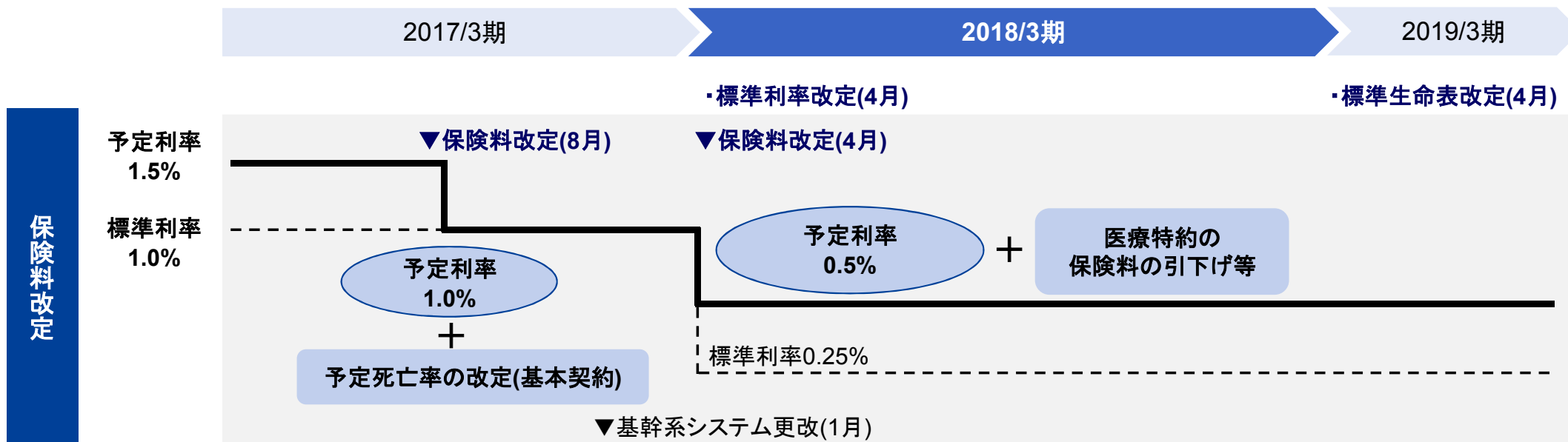
### 【重要な兼職の状況】


日本郵政株式会社取締役

- 「①お客さま本位を徹底した業務運営の追求、②持続的な成長の実現、③事業経営における健全性の確保」の3つの柱について取り組み、保有契約と当期純利益を成長させ、企業価値の向上を実現



- 足元の低金利環境を踏まえ、2016年8月及び2017年4月に保険料改定を実施
- 低金利環境において、お客さまニーズの変化に対応した3つの新商品を発売(2017年10月)

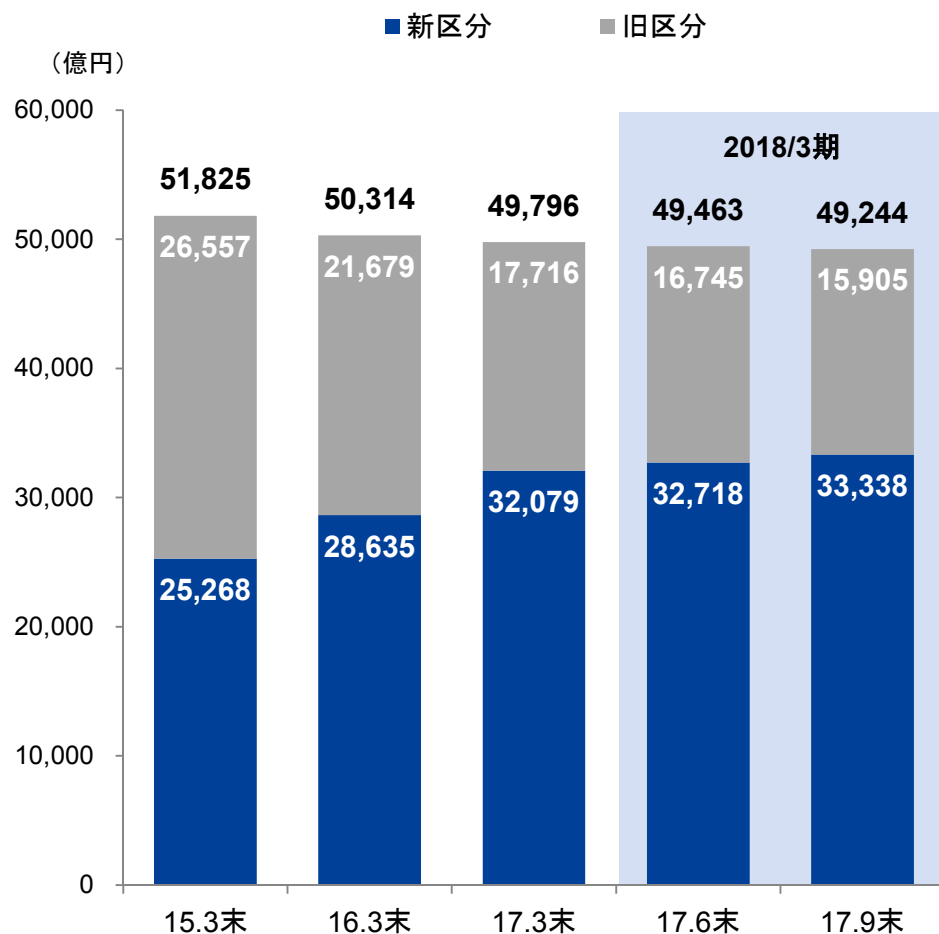


- 
- ▼一部商品の販売停止(6月)
    - ✓ 一時払定期年金保険
    - ✓ 学資保険(保険料払込免除なし型)
  - ▼新商品の発売(10月)
    - ① 医療特約の見直し  
— 保障魅力の向上、低価格ラインアップの追加
    - ② 終身保険の見直し  
— 解約返戻金を抑え、保険料を低廉化した終身保険
    - ③ 定期年金保険の見直し  
— 長寿社会への対応、年金支払期間を長く設定

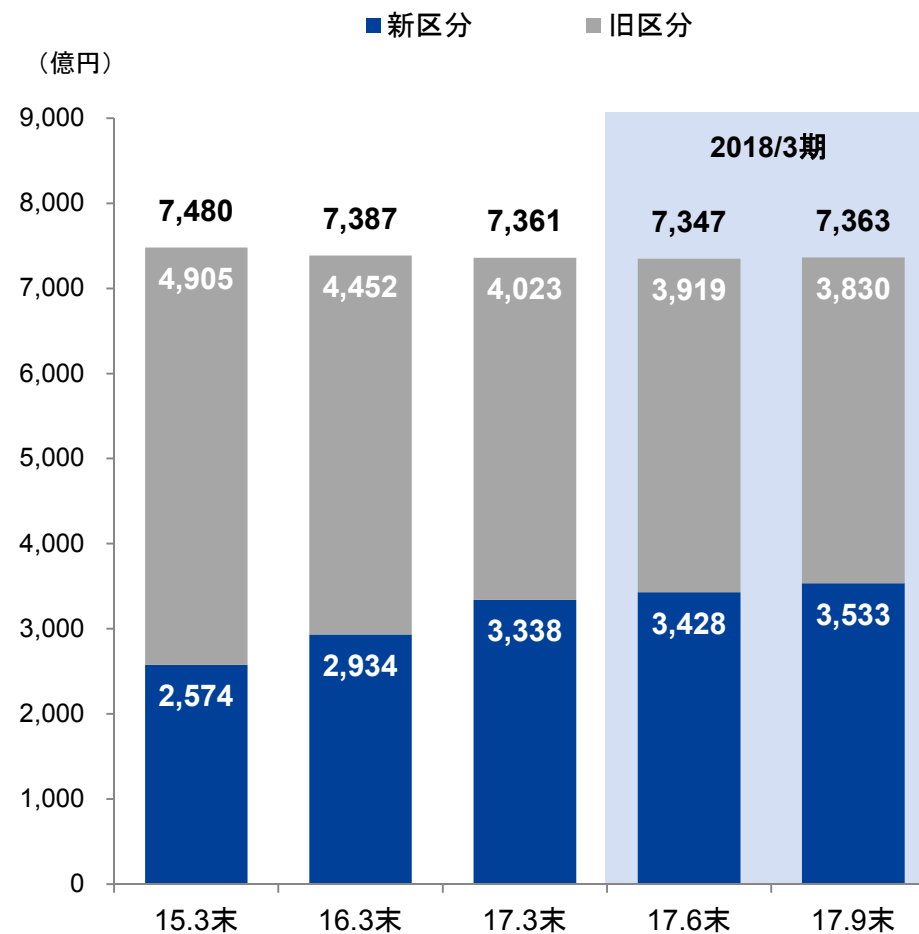
# 保有契約の状況【保有契約年換算保険料】

- 個人保険の保有契約年換算保険料は緩やかに減少しているものの、第三分野では横ばいを維持
- 保障を重視した営業推進により、質の高い契約を確保しつつ、保有契約の底打ち・反転を目指す

## 保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



## 保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

- 中間純利益は512億円(前年同期比+20.6%)、通期業績予想比59.6%と順調な進捗
- 変化する事業環境に対して、機動的に保険料改定を実施した結果、新契約価値が改善

(億円)

		2017/3期	2018/3期	前年同期比	2018/3期	進捗率
		2Q	2Q		業績予想	
利益 (財務会計)	経常利益	1,078	1,688	+56.6 %	2,500	67.5 %
	中間純利益	425	512	+20.6 %	860	59.6 %
EV (経済価値)	EV	29,936	35,986	+20.2 %		
	新契約価値	57	1,022	+1,684.0 %		

### 【増減要因(前年同期比)】

- **経常利益 +610億円**  
マーケットの安定推移による  
キャピタル損益の改善  
【+543億円】
- **中間純利益 +87億円**  
無配当特約の増加による契約  
者配当準備金繰入額の減少  
【+91億円】
- **EV +6,050億円**  
金利上昇等による保有契約  
価値の増加  
【+5,147億円】
- **新契約価値 +965億円**  
保険料改定や、これに伴う商品  
構成等の変化による影響  
【約+700億円】

**2**

**2018年3月期中間決算と経営状況**



## 連結損益計算書

	17.3期 2Q	18.3期 2Q	増減額	(参考) 17.3期
経常収益	43,338	40,548	△2,790	86,594
保険料等収入	28,125	22,035	△6,089	50,418
資産運用収益	6,783	6,409	△373	13,679
責任準備金戻入額	8,052	11,841	3,789	21,872
経常費用	42,260	38,859	△3,400	83,796
保険金等支払金	37,931	35,257	△2,674	75,503
資産運用費用	1,052	343	△709	1,604
事業費	2,780	2,660	△119	5,604
経常利益	1,078	1,688	610	2,797
特別損益	295	△279	△575	△68
契約者配当準備金繰入額	779	688	△91	1,526
税金等調整前中間純利益	594	720	126	1,201
法人税等合計	169	207	38	315
親会社株主に帰属する 中間純利益	425	512	87	885

(億円)

## 連結貸借対照表

	17.3末	17.9末	増減額
資産	803,367	786,393	△16,974
現金及び預貯金	13,660	7,225	△6,435
金銭の信託	21,270	25,464	4,193
有価証券	634,852	620,699	△14,153
貸付金	80,609	80,403	△205
固定資産	3,227	3,021	△206
繰延税金資産	8,519	8,476	△43
負債	784,835	766,138	△18,697
責任準備金	701,752	689,911	△11,841
価格変動準備金	7,887	8,175	288
純資産	18,532	20,255	1,723
株主資本合計	15,268	15,421	153
その他の包括利益 累計額合計	3,263	4,833	1,570

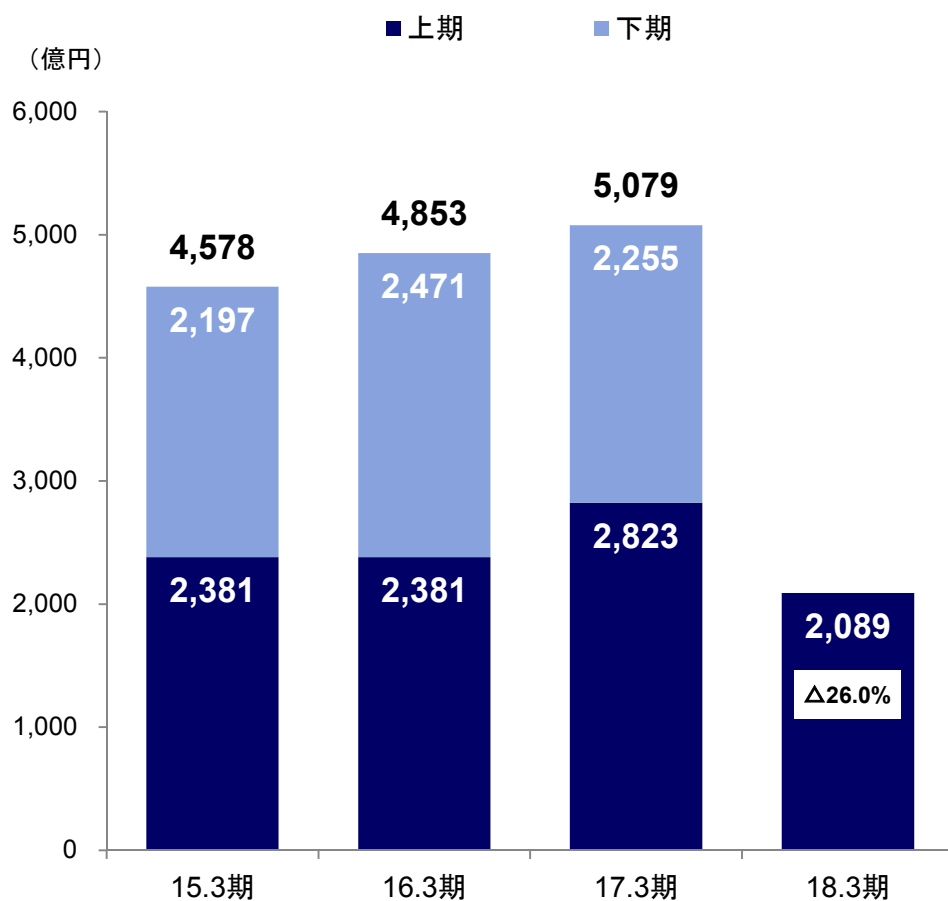
(億円)

注: 主な勘定科目を掲載

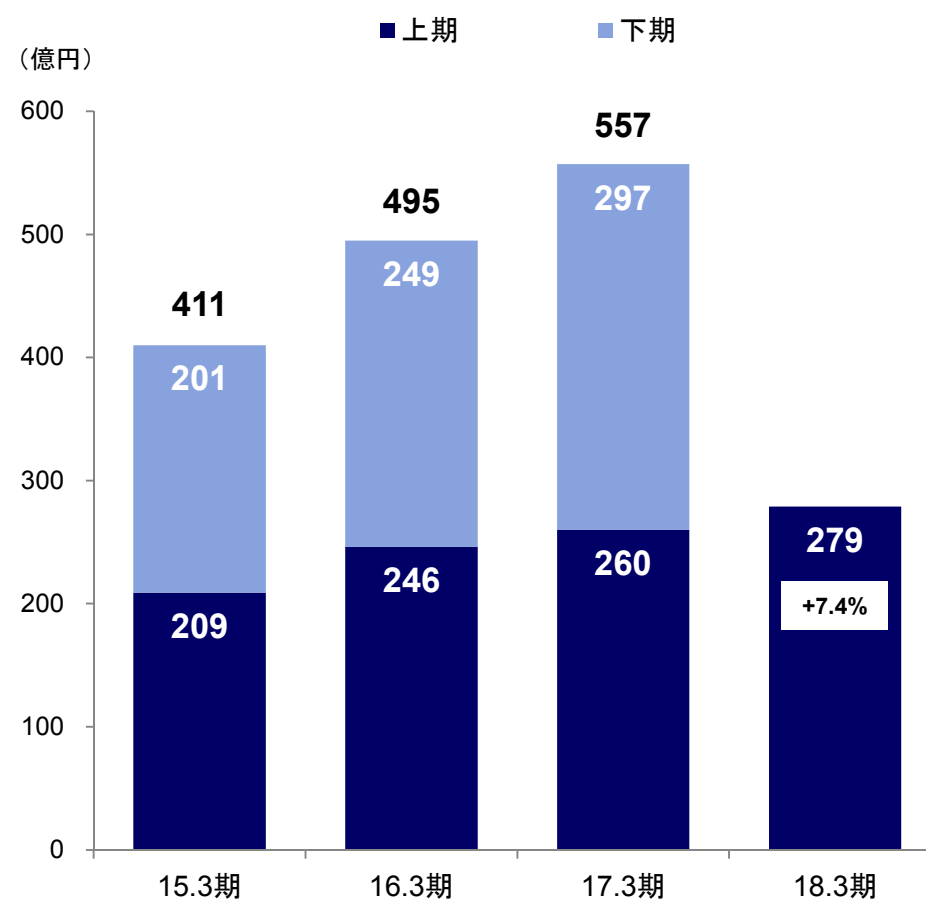
# 新契約の状況【新契約年換算保険料】

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比 $\Delta 26.0\%$ の2,089億円
- 第三分野の新契約年換算保険料は、保障を重視した営業の取組みにより、前年同期比 $+7.4\%$ の279億円

## 新契約年換算保険料(個人保険)の推移

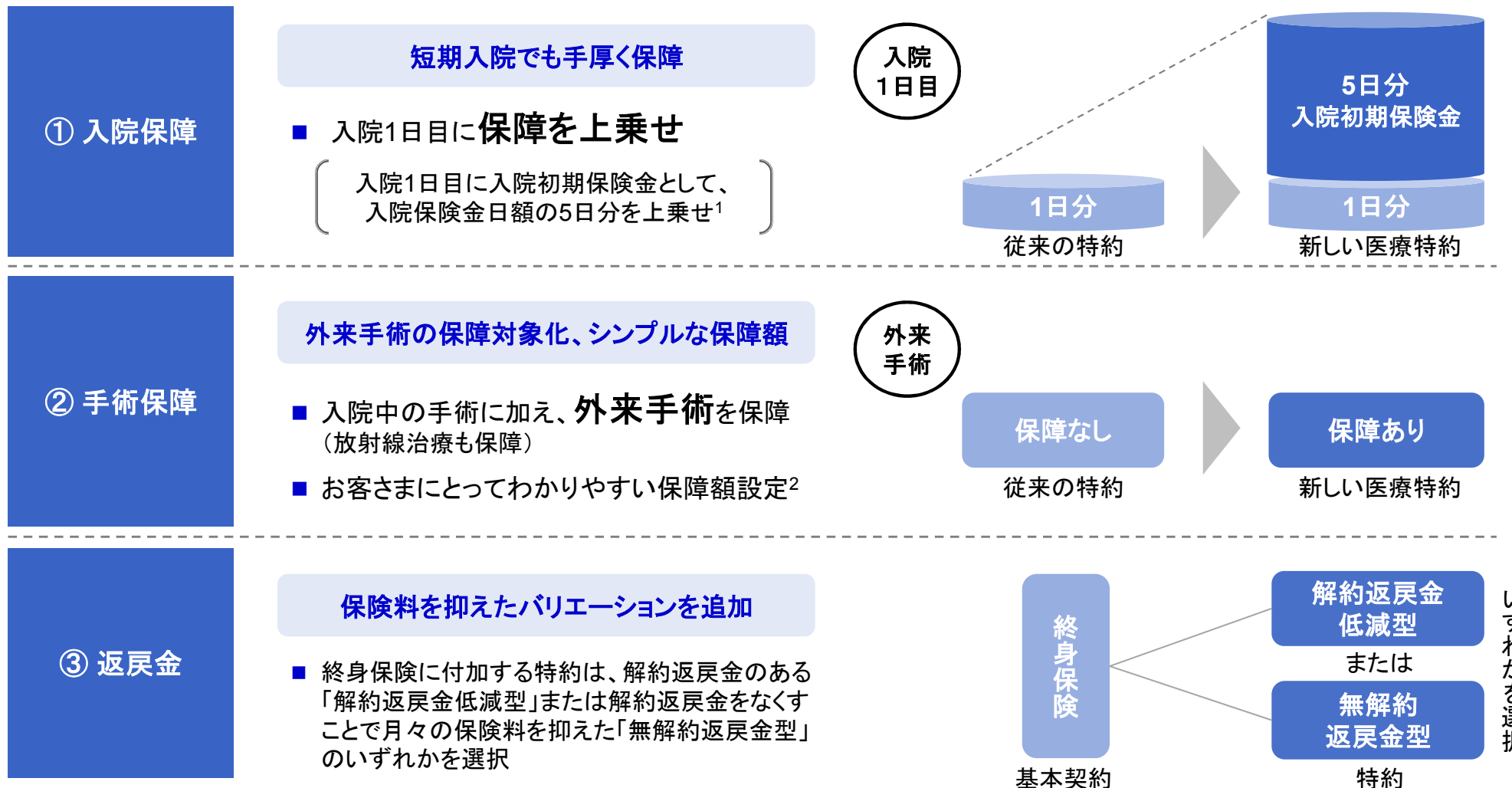


## 新契約年換算保険料(第三分野)の推移



注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）

■ 入院日数の短期化傾向等を踏まえ、短期入院でも手厚く、外来手術も保障対象とした“医療特約 その日からプラス”を発売(2017年10月～)



1. 選択制(Ⅱ型は入院初期保険金なし)

2. 手術または放射線治療の種類にかかわらず、入院保険金日額に対して、入院中の手術:20倍、外来の手術:5倍、放射線治療:10倍の額を支払い

- 従来の終身保険よりも保険料を低廉化した終身保険(低解約返戻金型)を発売
- 長生きした場合の年金の受取額を大きくし、長生きリスクに備えることができる長寿支援保険を発売

## 終身保険

### 課題認識

- 低金利環境の継続に伴う2度の保険料改定(2016.8及び2017.4)により、お客さまの保険料負担が増加

## 終身保険(低解約返戻金型)の創設

- 1 終身保険のラインアップの拡充  
— 従来の終身保険に加え、低解約返戻金型を追加
- 2 保険料の低廉化  
— 保険料払込期間中の解約返戻金を低く抑えることで、保障内容は変えずに、従来の終身保険対比で保険料を低廉化

## 年金保険

### 課題認識

- 平均寿命の延伸等から自助努力で老後の生活費に備えることへのニーズの高まり
- 低金利環境の継続に伴い、全ての年金商品の販売を停止中(年金マーケットへのアプローチ商品の必要性)

## 長寿支援保険の創設

- 1 長生きの時代に対応した年金商品をラインアップ
- 2 長生きに備えることを重視  
— 年金支払期間を30年(または20年)と長期化。  
保険料払込期間中の解約返戻金を低く抑え、その分長生きした場合の受取額を大きくした年金

- 本年4月に公表した「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、更なる改善・高度化に向けた取組みを実施
- 「顧客本位の業務運営に関する原則」において、要請される7原則<sup>1</sup>について全て実施(Comply)

## お客さま本位の業務運営に関する基本方針(2017年4月7日公表)

項目	主な内容	原則 <sup>1</sup> との対応関係
経営トップのコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営陣のリーダーシップの下、お客さまの声に基づく改善の継続</li> <li>■ 日本郵便と協働し、お客さま本位の業務運営に向けた取組みを推進</li> </ul>	原則 ②,⑥,⑦
企業文化の醸成等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客さまにとって最善の利益を図る体制</li> <li>■ 「心のこもったサービス」を通じたお客さま本位の意識の醸成</li> </ul>	原則②
ご意向等に基づく適切な商品提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客さまのご意向等に基づく適切な商品提案</li> <li>■ 合理的な保険料、委託手数料の設定</li> </ul>	原則 ③,④,⑤,⑥
情報提供の充実・双方向の情報交換	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保障内容等のご理解に向けた継続的な取組み</li> <li>■ お客さまの声を聞く仕組み、双方向の情報交換の充実</li> </ul>	原則⑥
簡易・迅速・正確な保険金等の支払等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 最高水準の保険金等支払管理態勢の整備</li> <li>■ 先端技術の導入、事務手続の簡素化</li> </ul>	原則②
人材育成・業績評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「お客さま本位の業務運営」を追求する社員への適切な動機づけ</li> </ul>	原則⑥,⑦
取組状況の確認等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取組状況の確認・結果の公表、環境変化を踏まえた定期的な見直し</li> </ul>	原則①

## 直近の主な取組み

- お客さまに対する分かりやすさの観点から、営業プロセス等の見直しを検討
- 募集時における満80歳以上のご家族等説明の強化
- 適合性確保のための重層的な確認の実施
- 社外の有識者等をメンバーとする責任投資諮問委員会を設置

1. 顧客本位の業務運営に関する原則:①顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等、②顧客の最善の利益の追求、③利益相反の適切な管理、④手数料等の明確化、⑤重要な情報の分かりやすい提供、⑥顧客にふさわしいサービスの提供、⑦従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

- 低金利環境の継続を受け、リスク性資産への投資を、9兆341億円（総資産の11.5%）まで拡大（2018.3期末に12%まで拡大する見込み）
- 利子利回りは前年同期と同水準を維持し、350億円の順ざやを確保

## 資産構成

(億円、%)		17.3末		17.9末	
		金額	占率	金額	占率
公社債		575,812	71.7	554,923	70.6
国債		427,323	53.2	409,794	52.1
地方債		92,268	11.5	89,952	11.4
社債 <sup>2</sup>		56,220	7.0	55,176	7.0
リスク性資産		79,637	9.9	90,341	11.5
うち国内株式 <sup>1</sup>		16,260	2.0	18,827	2.4
うち外国株式 <sup>1</sup>		3,090	0.4	3,407	0.4
うち外国債券等 <sup>1,2</sup>		60,286	7.5	68,031	8.7
貸付金		80,609	10.0	80,403	10.2
その他		67,309	8.4	60,725	7.7
うち現預金・コールローン		15,160	1.9	8,425	1.1
うち債券貸借取引 支払保証金		35,207	4.4	34,309	4.4
総資産		803,367	100.0	786,393	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む

2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

## 順ざや・利回り

(億円)	17.3期 2Q	18.3期 2Q	(参考) 17.3期
順ざや	299	350	785
平均予定利率 <sup>1</sup>	1.73 %	1.71 %	1.73 %
利子利回り <sup>2</sup>	1.82 %	1.82 %	1.84 %
キャピタル損益	△ 567	△ 24	△ 511
	16.9末	17.9末	17.3末
円金利 (10年国債)	△0.085 %	0.060 %	0.065 %
ドル／円	101.12 円	112.73 円	112.19 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- オルタナティブ投資について、今後3～5年程度かけて総資産の1%程度まで積み増し
- 資産運用力を向上させるため、業務提携、人材採用等による運用部門の態勢強化を推進

## オルタナティブへの投資状況

	2018/3期 上期	2018/3期 下期(計画)
ヘッジファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運用開始</li> <li>● 複数の戦略に分散投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アロケーション調整、追加投資の検討</li> <li>● 投資対象の地域・戦略の多様化を検討</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運用開始</li> <li>● 国内の不動産ファンド・私募リートに投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内不動産の追加投資</li> <li>● 海外不動産への投資を検討</li> </ul>
プライベート・エクイティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運用開始に向けた社内の態勢整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外のファンドへ運用開始</li> </ul>
インフラ・エクイティ		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外のファンドへ運用開始(国内を先行)</li> </ul>

## 運用態勢の強化

### 運用高度化に向けた取組み

- 運用手法の高度化を目的とした、デリバティブ取引基盤を拡充
- クオンツ人材の一層の強化
- 第一生命との業務提携の一層の深化  
ー引き続き、成長分野への共同投資や外部委託の共同活動を継続

### 外部人材の採用

- 前期に引き続き外部人材の採用を継続
- 2018.3期は、企画部門及び執行部門の中堅・若手層を中心に採用

資産運用に関する社員数(2017.4.1) 【147名】

〔 企画部門・執行部門 【109名】  
リスク部門(資産運用リスク担当) 【38名】 〕

⇒2018.3末時点で160～170名体制まで拡充

■ 2017年9月末のEVは、前期末から2,429億円増加し3兆5,986億円。新契約価値は、1,022億円(前年同期比+965億円)

## EVの内訳

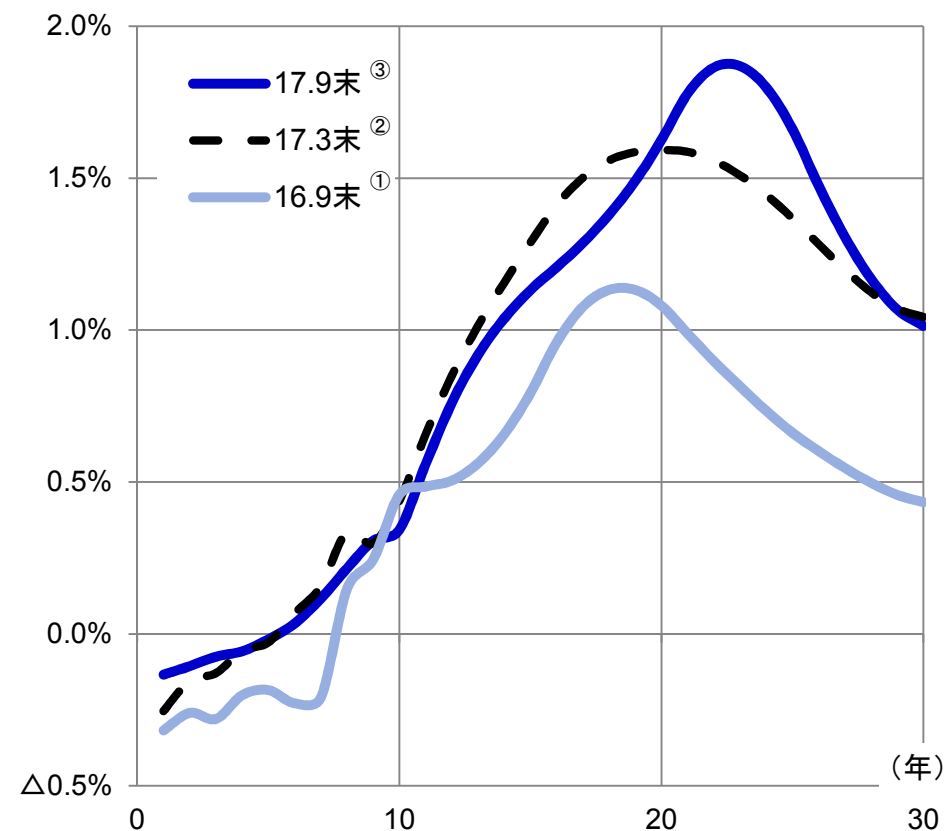
(億円)

	17.3末	17.9末	増減額
EV	33,556	35,986	2,429
修正純資産	19,652	20,099	446
保有契約価値	13,904	15,887	1,983

	17.3期 2Q <sup>1</sup>	18.3期 2Q <sup>2</sup>	増減額
新契約価値	57	1,022	965

1. 2016年4月から2016年9月までの新契約をベースに2017年3月期の新契約価値と同一の経済前提を使用
2. 2017年4月から2017年9月までの新契約をベースに2017年9月末の経済前提を使用

## フォワード・レート(16.9-17.9)

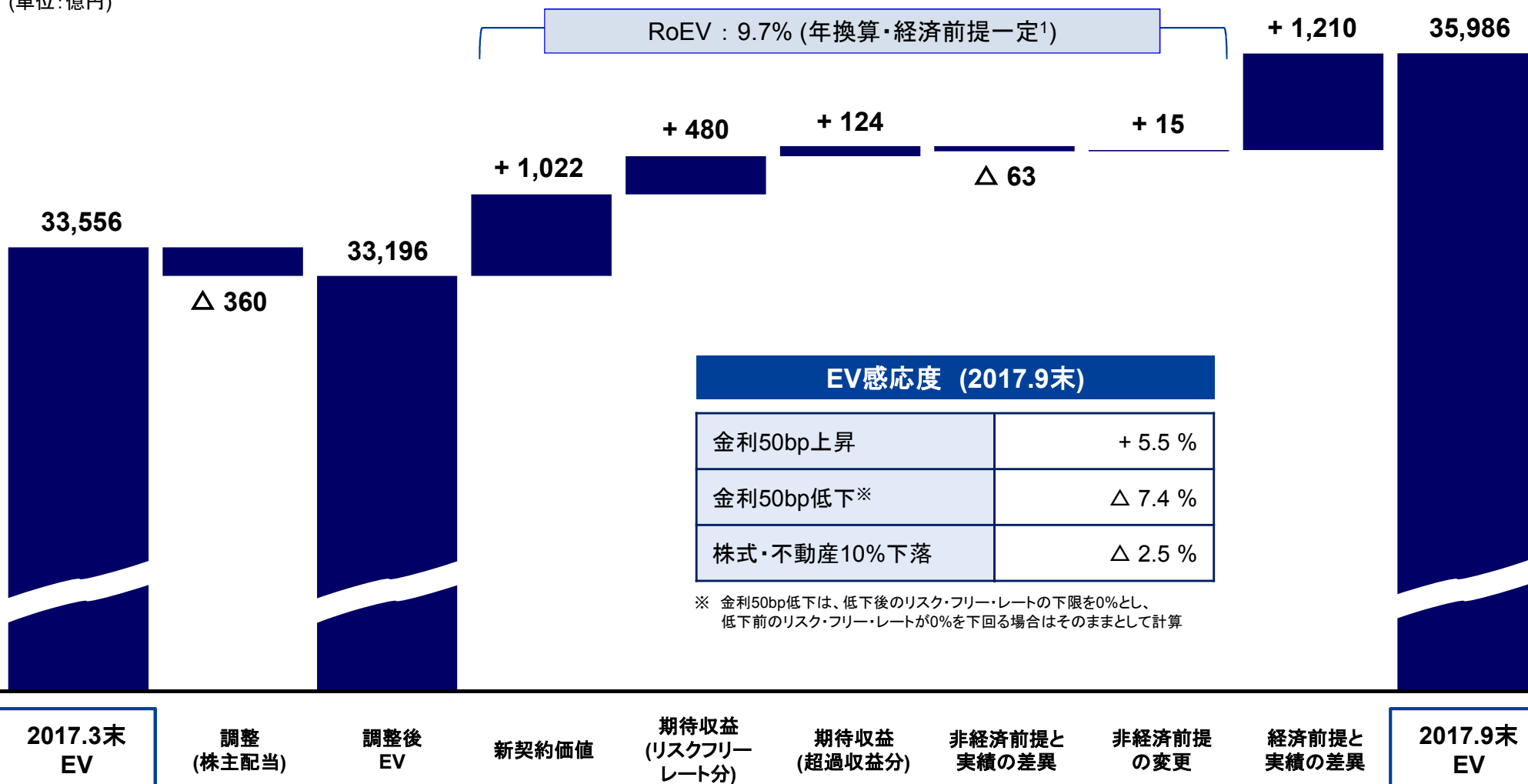


- 注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
- 2017年3月期の新契約価値: ①
  - 2017年3月末EV: ②
  - 2017年9月末EVおよび2018年3月期2Qの新契約価値: ③



- RoEV(経済前提一定)は9.7%と着実に伸展
- 新契約マージンは4.7%と、マイナス金利導入前(2016年3月期:3.4%)を上回る水準まで回復

(単位:億円)



1. 「経済前提一定」は、EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

- 危険準備金、価格変動準備金を合計した内部留保は3兆39億円
- ソルベンシー・マージン比率、ESR、格付は、同業他社比、遜色ない水準

## 内部留保等の積立状況

(億円)

	17.3末	17.9末	当期 繰入額 <sup>2</sup>
危険準備金	22,540	21,863	△676
旧区分	18,388	17,514	△873
新区分	4,152	4,349	197
価格変動準備金	7,887	8,175	288
旧区分	6,484	6,565	81
新区分	1,402	1,610	207

	17.3末	17.9末	当期 繰入額 <sup>2</sup>
追加責任準備金 <sup>1</sup>	59,610	59,397	△213
旧区分	59,610	59,397	△213
新区分	-	-	-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第2四半期909億円、累計13,013億円)を含む

2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額340億円を含む

## 連結ソルベンシー・マージン比率

	17.3末	17.9末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6 %	1,207.7 %
(参考) ESR	176 %	186 %

## 信用格付の取得状況

	R&I	JCR	S&P
格付	AA- (安定的)	AA (安定的)	A+ (安定的)
(参考) 日本国政府	AA+ (ネガティブ)	AAA (ネガティブ)	A+ (安定的)

注：格付の種類は、いずれも保険財務力格付(保険金支払能力格付)

## 連結業績予想

(億円)

	17.3期 (実績)	18.3期 (予想)
経常収益	86,594	76,900
経常利益	2,797	2,500
当期純利益 <sup>1,2</sup>	885	860

- 親会社株主に帰属する当期純利益
- 固定資産の譲渡による影響として、概算300億円の増加を見込んでいるが、2018年3月期第2四半期から株式・債券等の価格変動による損失に備えるため、価格変動準備金を積み増すこととしており、通期の連結業績予想に変更はない

## 株主還元方針

### 配当の 安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

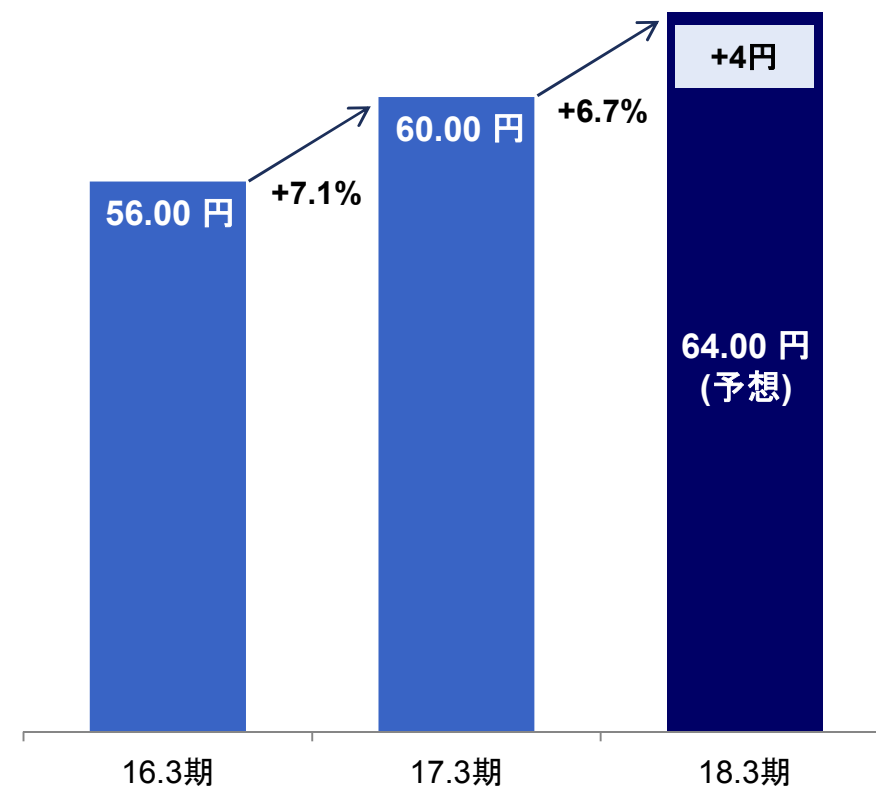
## 1株当たり配当

(配当性向)

39.6 %

40.6 %

44.6 %



# APPENDIX

---

- 環境保護団体への寄付やESG投資を通じ、環境保全活動を積極的に推進

## 環境保全への取組み

- 「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧を選択いただいたお客さまの数に応じた環境保護団体への寄付を実施(2015年7月～総額5,210万円)
- 省エネルギーによるCO<sub>2</sub>排出量の削減  
(2014年度:3.2万t ⇒ 2016年度:2.4万t(△23%削減))
- 日本郵政グループとして「JPの森づくり運動」(植樹・育林活動)を展開

### (参考) 株式会社かんぽ生命保険 環境基本宣言 基本理念

株式会社かんぽ生命保険は、お客さまとともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」として、地球及び地域の環境を守ることは安心を提供する当社の社会的責任ととらえ、環境保全活動に積極的、継続的に取り組めます。

## ESG投資

- 温暖化対策や環境プロジェクトへの資金調達を目的に発行されるグリーンボンドへ投資
- 再生可能エネルギー分野への投融資として、日本国内の太陽光発電事業(メガソーラー事業)に対する投資を実施
- 国内株式ESGファンドへの投資を委託運用により実施(自家運用においてもESGの要素を用いて銘柄分析を実施)
- 国連責任投資原則(PRI)への署名(2017年10月)

### 【ESG投資の実績】

2016年6月	世界銀行(国際復興開発銀行:IBRD)グリーンボンド	約100億円 (1億米ドル)
2017年1月～	太陽光発電(プロジェクトファイナンス)	135億円
2017年3月	国内株式ESGファンド(外部委託)	50億円
2017年6月	国際協力機構(JICA)ソーシャルボンド	37億円

- 郵便局を通じた養老保険・終身保険の提供、ラジオ体操の普及推進、「かんぽプラチナライフサービス」の推進を通じて、地域・社会へ貢献

## ▶ ユニバーサルサービス対象商品の提供

- 全国の郵便局(2万局)へユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供
- 日本郵便株式会社と「保険窓口業務契約」<sup>1</sup>を締結

1. ユニバーサル・サービス対象商品である終身保険及び養老保険について、保険募集、満期保険金及び生存保険金の支払請求の受理について、日本郵便株式会社が保険窓口業務を提供することを定める契約



## ▶ ラジオ体操の普及推進

- 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会(全国43会場)
- 全国小学校ラジオ体操コンクールの実施



## ▶ 「かんぽプラチナライフサービス」の推進


- 終身保険・養老保険の加入年齢引き上げ
- ご高齢のお客さま向け情報誌の発行
- ご契約者向け無料電話相談サービスのご提供等

# かんぽ プラチナライフサービス

「健康促進」・「地域と社会の発展」に貢献、高齢者に優しいビジネスモデルの構築



■ 「女性活躍推進」「障がい者雇用推進」「ワーク・ライフ・バランス」「LGBTフレンドリー」の4領域において、ダイバーシティ・マネジメントを推進

## 女性 活躍推進

- 女性役員比率 **17.1%**  
※上場企業平均:2.8%<sup>1</sup>
- 女性管理者比率<sup>2</sup> **10.5%**<sup>3</sup>  
6.4%<sup>4</sup>から **4ポイント増** 

1. 東洋経済新報社「役員四季報」(2017年版)
2. 2021年4月1日までに14%とすることを目標に設定
3. 2017年10月1日時点
4. 2015年4月1日時点

## ワーク・ ライフ・ バランス

- 月平均残業時間 **10.6時間**<sup>1</sup>  
働き方改革推進により **3割減**<sup>2</sup> 
- 年次有給休暇取得率 **88.2%**
- 勤務間インターバルの導入 
- 「くるみん認定」<sup>3</sup>の取得


1. 2016年度実績
2. 対2014年度(15.7時間)比
3. 次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認定

## 障がい者 雇用推進

- 事務サポートチームの設立
- 障がい者雇用率 **2.25%**<sup>1</sup>

1. 2017年9月30日時点

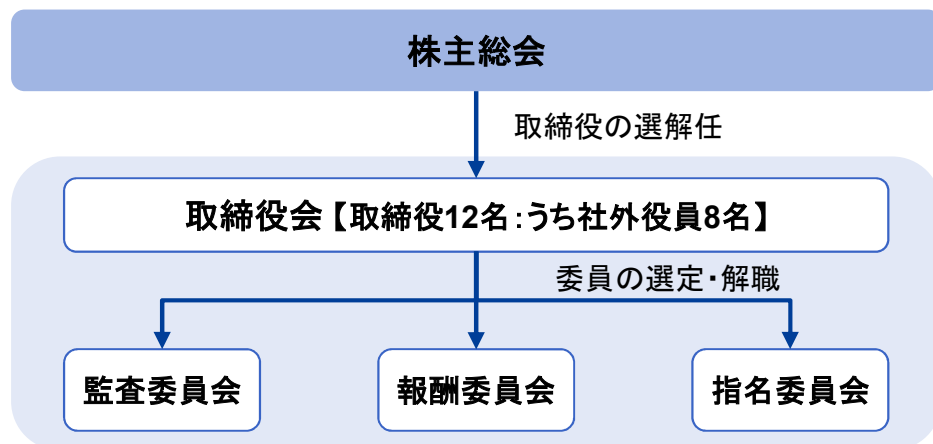
## LGBT フレンドリー

- 任意団体 work with Pride<sup>1</sup>が策定する「Pride指標」 **ゴールド受賞**
- 「LGBT」相談窓口の設置 

1. 企業などの団体におけるLGBT(レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーなどの性的マイノリティ)に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体

- 指名委員会等設置会社を採用し、社外役員が過半数を占める。意思決定を迅速化するとともに、コーポレートガバナンスを強化
- コーポレートガバナンス・コードに適切に対応し、透明性の高い経営に努め、持続的な成長と企業価値の向上を目指していく

## コーポレートガバナンス体制【指名委員会等設置会社】



## 社外取締役

<b>独立</b> <b>服部 真二</b> セイコーホールディングス (株)代表取締役会長 兼グループCEO	<b>独立 女性</b> <b>松田 紀子</b> (株)IHI環境 エンジニアリング顧問	<b>独立</b> <b>遠藤 信博</b> 日本電気(株) 代表取締役会長	<b>独立 女性</b> <b>鈴木 雅子</b> (株)ベネフィット・ワン 取締役副社長
<b>独立</b> <b>斎藤 保</b> (株)IHI代表取締役会長	<b>独立</b> <b>尾崎 道明</b> 弁護士 弁護士法人瓜生・糸賀 法律事務所特別顧問	<b>独立 女性</b> <b>山田 メユミ</b> (株)アイスタイル 取締役	<b>女性</b> <b>小室 淑恵</b> (株)ワーク・ライフバランス 代表取締役社長

## コーポレートガバナンス・コード対応

- 1 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定 (2015.10.28)

- お客さま、株主の皆さまを含むステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い経営に努める
- 取締役会の監督の下、迅速・果断な意思決定

※ 当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則について、全て実施

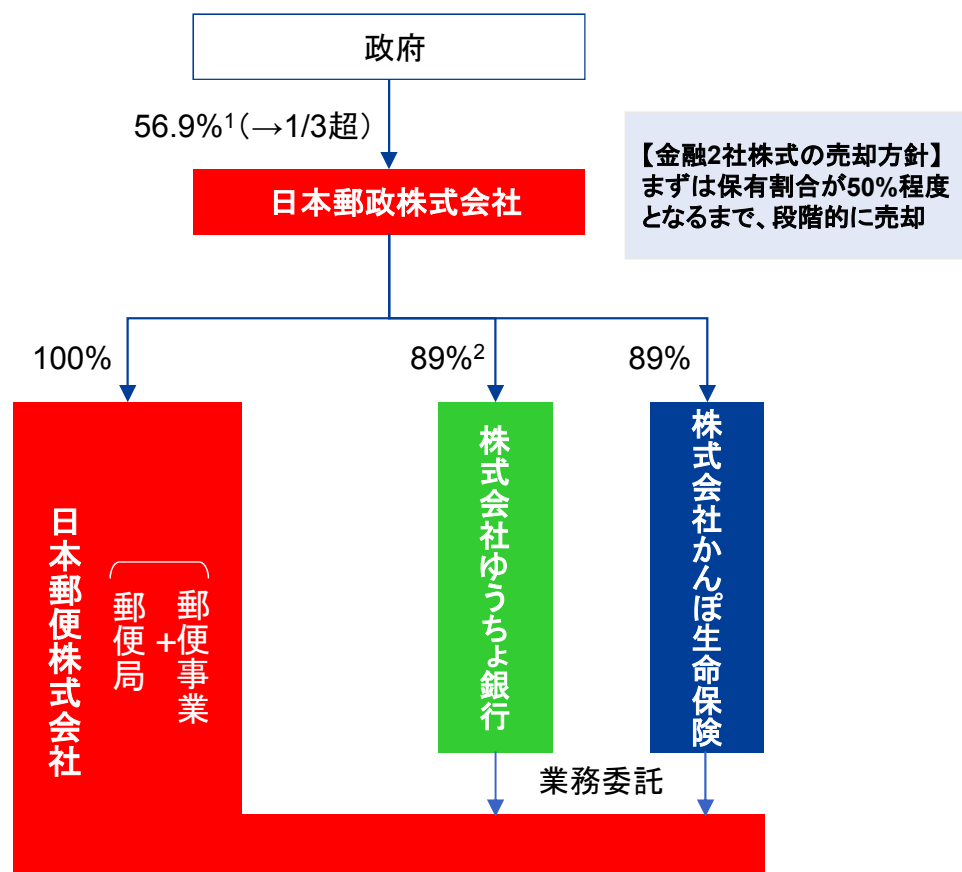
- 2 業績連動型株式報酬制度の導入 (2015.12.22)

執行役の報酬と株式価値との連動性を明確にしたインセンティブを導入することにより、企業価値向上の仕組みを構築



- 日本郵政グループは、日本郵政を持株会社とし、その100%子会社である日本郵便と、上場会社である金融2社(ゆうちょ銀行・かんぽ生命)から成る。家庭市場の顧客接点は、主に日本郵便の郵便局が担う
- 日本郵政は、ユニバーサルサービス義務に配慮しつつ、金融2社株式を処分。50%以上の処分で、新規業務の認可制が事前届出制に変更

## 資本関係



1. 発行済株式総数に対する保有割合  
2. 自己株式を除く総議決権数に対する議決権の保有割合

## 郵政民営化法の枠組み

項目	内容
ユニバーサルサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本郵政及び日本郵便に郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスを義務付け</li> </ul>
株式保有	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本郵政は金融2社株式の全てを処分することを目指し、できる限り早期に処分</li> </ul>
金融2社の上乗せ規制	<p>【新規業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現在は認可制</li> <li>■ 金融2社の株式50%以上処分後は事前届出制</li> </ul> <p>【加入限度額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政令で規定</li> </ul> <p>【規制解除】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融2社株式の全株処分又は金融2社の株式50%以上処分後、内閣総理大臣・総務大臣決定により解除</li> </ul>

- かんぽ生命の新規業務は、引き続き保険業法に基づく一般的な規制は課せられるものの、日本郵政が保有する株式の1/2以上を処分することにより、郵政民営化法に基づく新規業務に係る上乗せ規制は、主務大臣の認可制から事前届出制に変更
- 加入限度額は政令で規定されており、改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要

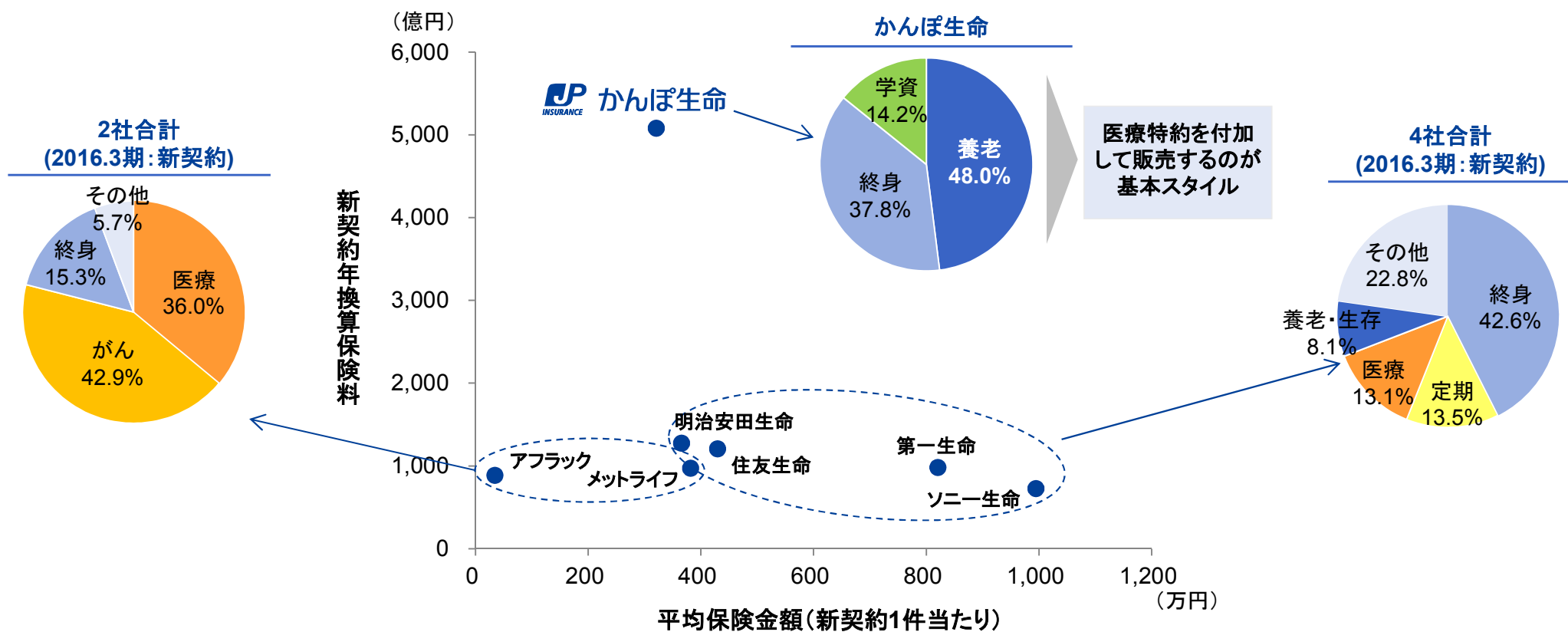
項目	内容
<p style="text-align: center;"><b>新規業務</b></p>	<p>【日本郵政がかんぽ生命の株式の1/2以上を処分するまで】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主務大臣<sup>1</sup>の認可(郵政民営化委員会の意見聴取が必要)</li> </ul> <p>【日本郵政がかんぽ生命の株式1/2以上処分後、特定日<sup>2</sup>まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 主務大臣への事前届出(同業他社への配慮義務、郵政民営化委員会への通知が必要)</li> </ul> <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 郵政民営化法に基づく規制なし(保険業法による規制は継続)</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>加入限度額</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政令で規定(改定には郵政民営化委員会の意見聴取が必要)             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 加入限度額:原則1,000万円、加入後4年経過後は累計1,300万円(20~55歳)</li> </ul> </li> </ul> <p>【特定日以後】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 郵政民営化法に基づく規制なし</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>2016年4月1日~ 加入後4年経過後は累計<b>2,000万円</b>(20~55歳)へ引上げ</p> </div>

1. 主務大臣:内閣総理大臣(金融庁長官)及び総務大臣

2. 特定日:(i)日本郵政(株)が(株)かんぽ生命保険の株式の全部を処分した日と(ii)日本郵政(株)が(株)かんぽ生命保険の株式の2分の1以上を処分した日以後に、内閣総理大臣及び総務大臣が同業他社との間の適正な競争関係及び利用者への役務の適切な提供を阻害するおそれがない旨の決定をした日のいずれか早い日

■ かんぽ生命の商品は、死亡保障額が比較的小さい養老保険・終身保険が中心であり、他の大手生保と異なる商品構成

各社の新契約年換算保険料、平均保険金額、商品構成(2017.3期:新契約)

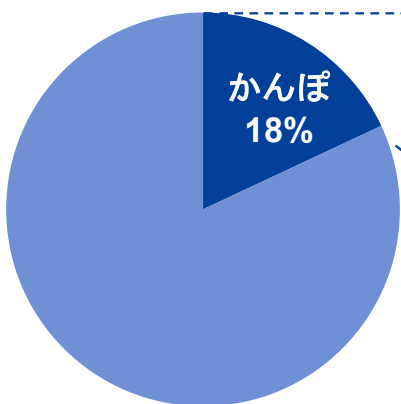


出典: 生命保険事業概況(2016年度)  
注: 商品構成(円グラフ)は新契約件数ベース

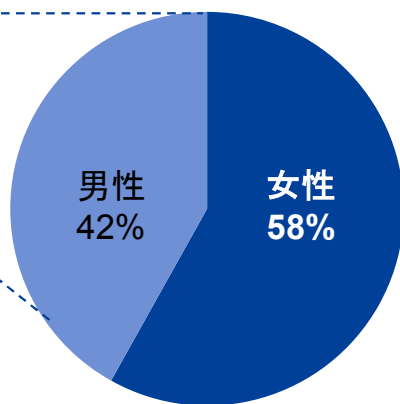
- かんぽ生命の被保険者数約2,200万人は全人口の約2割に相当、被保険者の約6割<sup>1</sup>は女性が占める
- かんぽ生命の契約者は50歳以上の中高年層が約6割<sup>2</sup>を占める

## 被保険者の性別構成(2017.3末:保有契約)

全人口に占める被保険者数



かんぽ被保険者の性別構成

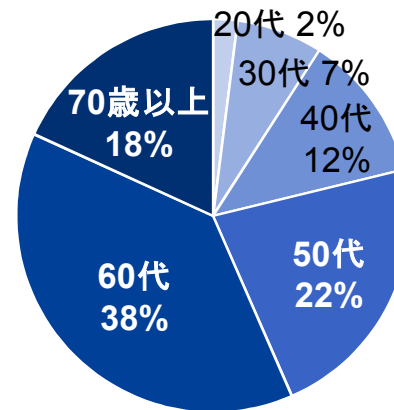


※新契約の他社生保合計の性別構成は5:5  
(2017年3月期)

出典:総務省統計局  
1. 2017年3月末の保有契約実績  
2. 2017年3月期の新契約実績

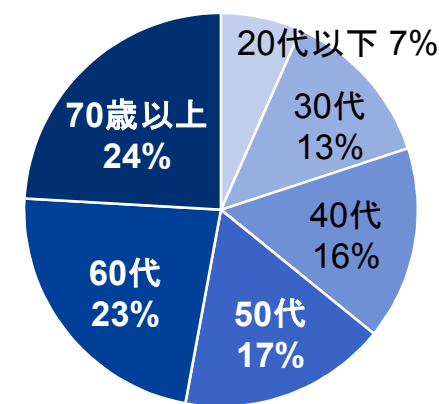
## 契約者の年齢別構成(2017.3期:新契約)

個人金融資産の年齢別構成



■ 50歳以上が個人金融資産の約8割を保有

かんぽ契約者の年齢別構成

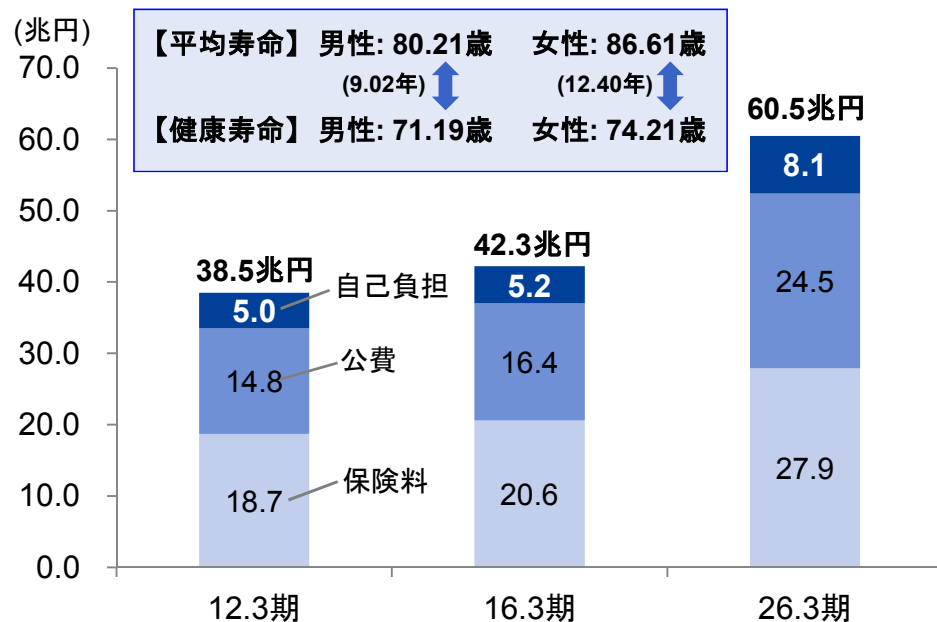


■ 50歳以上の契約者が約6割<sup>2</sup>を占める

出典:日本銀行 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2016年調査)」

- 日本の国民医療費は高齢化の進展で増え続けており、自己負担を補完する民間医療保険の役割が増している
- 医療コストの増大を背景に、第三分野の国内マーケット規模は拡大傾向

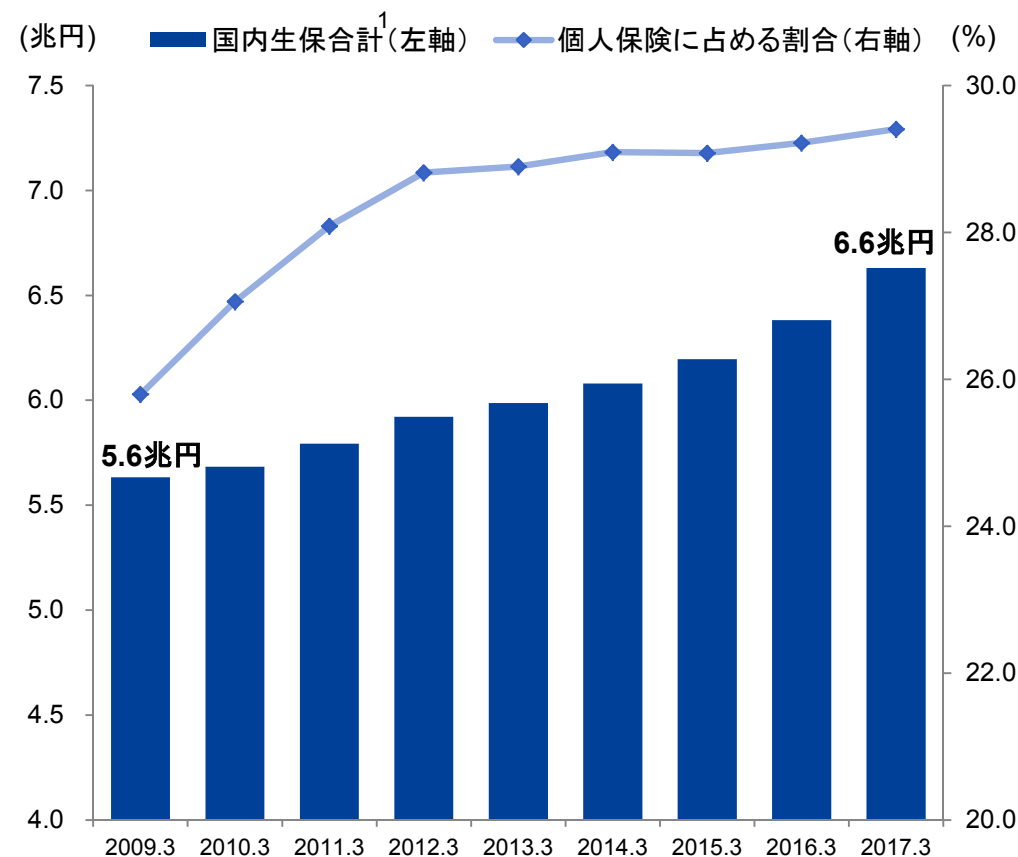
## 国民医療費の増加



GDPの伸び	1.00	→	1.08	→	1.26
医療費の伸び	1.00	→	1.10	→	1.57

出典: 厚生労働省、内閣府、  
 経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめの概要(2014年6月5日)」  
 注: GDPの伸び、医療費の伸びは対2012年3月期比。2026年3月期の数値は出典資料公表時の推計値

## 保有契約年換算保険料(第三分野)



出典: 生命保険事業統計  
 1. 国内生保合計には簡易生命保険契約を含む

- 第三分野(医療保障)は特約のみの販売となっているものの、1割を超えるシェアを獲得
- 医療特約により、幅広い病気・ケガについて、入院・手術の保障を提供

## 第三分野(医療保障)の保有契約年換算保険料シェア

順位	会社名	保有契約年換算保険料 (第三分野:億円)	シェア (%)
1	アフラック	10,547	15.9
2	かんぽ	7,361	11.1
3	日本	6,223	9.4
4	第一	6,063	9.1
5	住友	5,326	8.0
6	明治安田	3,822	5.8
7	メットライフ	3,645	5.5
8	エヌエヌ	2,695	4.1
9	ジブラルタ	2,182	3.3
10	アクサ	2,063	3.1
生保(41社)計		66,309	100.0

出典: 各社公表資料、「生命保険協会・「生命保険事業概況(2016年度)」」  
注: かんぽの数値はかんぽが受再している民営化前契約の数値を含む。

## 医療特約の保障範囲

### 特約基準保険金額300万円の例

#### 入院 保険金

- 1日につき4,500円
- 入院1回につき120日分(540,000円)まで

#### 入院 初期保険金<sup>1</sup>

- 入院初日に22,500円(5日分)

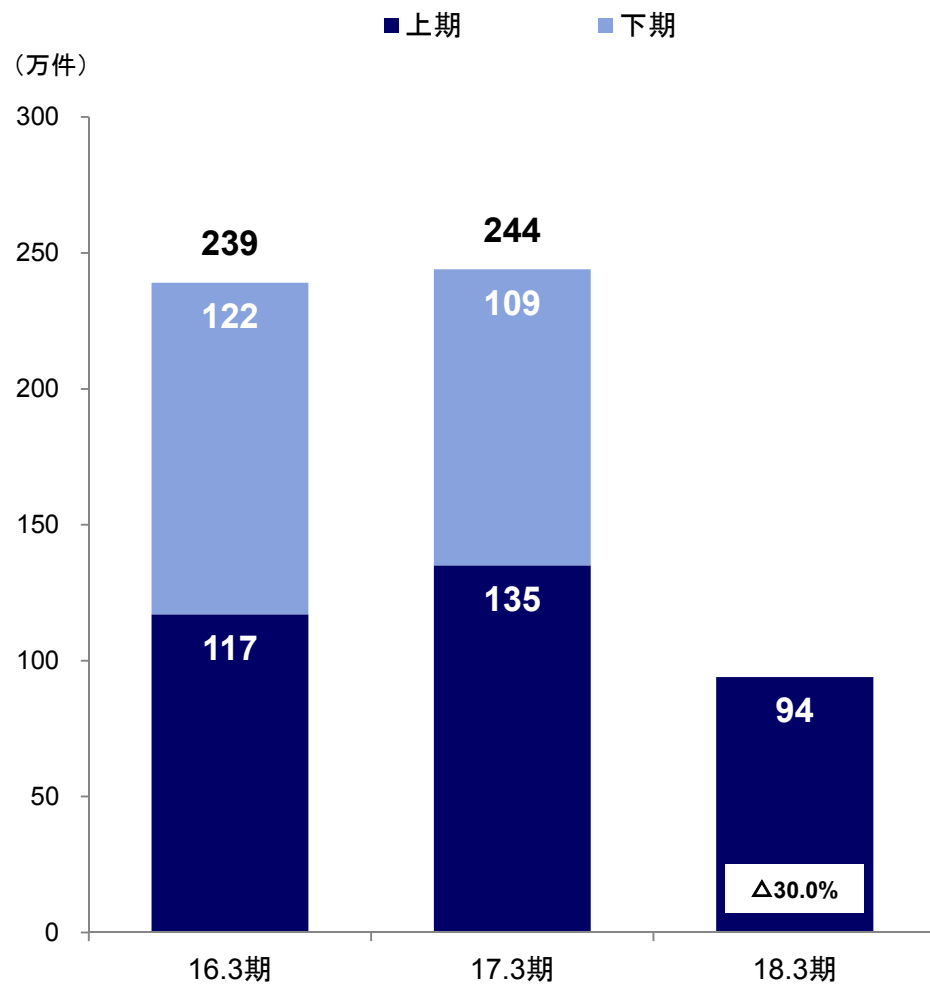
#### 手術 保険金

- 入院中手術 90,000円 (20倍<sup>2</sup>)
- 外来手術 22,500円 ( 5倍<sup>2</sup>)
- 放射線治療 45,000円 (10倍<sup>2</sup>)

保障範囲は限定されており、医療コストの増加を保険会社は負担しない

1. 選択制(Ⅱ型は入院初期保険金なし)
2. 1日当たりの入院保険金額に対する倍率

## 新契約件数(個人保険)の推移



## 新契約の内訳

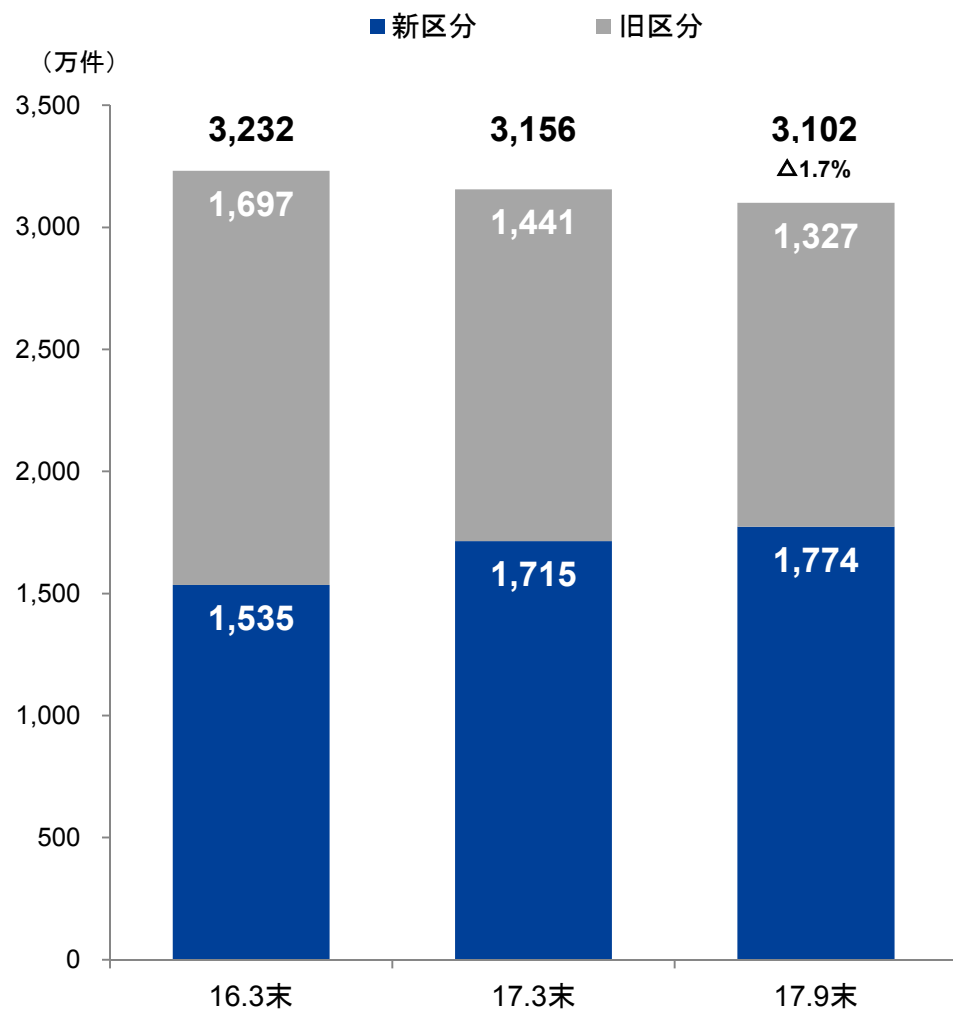
(万件)

	17.3期 2Q		18.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	135	100.0 %	94	100.0 %
養老	72	53.8 %	45	48.0 %
普通養老	58	43.5 %	27	29.6 %
特別養老	13	10.3 %	17	18.4 %
終身	41	30.8 %	42	44.7 %
普通終身 (定額型)	14	10.7 %	16	17.8 %
普通終身 (倍型)	12	9.0 %	18	19.1 %
特別終身	15	11.1 %	7	7.8 %
学資	20	15.4 %	6	7.3 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

注: 主な商品を掲載

# 契約の状況【保有契約件数】

## 保有契約件数(個人保険)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

## 保有契約の内訳

(万件)

	17.3末		17.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,156	100.0 %	3,102	100.0 %
養老	1,349	42.8 %	1,298	41.9 %
普通養老	846	26.8 %	822	26.5 %
特別養老	482	15.3 %	457	14.8 %
終身	1,279	40.6 %	1,294	41.7 %
普通終身(定額型)	406	12.9 %	413	13.3 %
普通終身(倍型)	239	7.6 %	251	8.1 %
特別終身	633	20.1 %	629	20.3 %
学資	512	16.2 %	494	15.9 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

注: 主な商品を掲載



## 有価証券の時価情報

(億円)

	17.3末			17.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	655,419	732,425	77,005	643,492	720,649	77,157
満期保有目的の債券	404,418	465,186	60,768	395,937	455,444	59,506
責任準備金対応債券	125,173	136,974	11,800	113,870	124,902	11,031
その他有価証券	125,827	130,264	4,436	133,683	140,303	6,619
有価証券等	108,364	108,993	629	113,146	114,916	1,769
公社債	47,584	47,968	384	46,908	47,252	344
国内株式	502	540	38	1,005	1,092	86
外国証券	42,246	42,537	291	44,145	45,345	1,200
その他の証券	14,280	14,171	△ 108	17,042	17,158	116
預金等	3,751	3,775	24	4,045	4,067	22
金銭の信託 <sup>1</sup>	17,463	21,270	3,807	20,536	25,386	4,849
うち国内株式	12,521	15,719	3,198	13,825	17,735	3,909
うち外国株式	2,671	3,090	419	2,701	3,407	705
うち外国債券	1,669	1,859	189	3,199	3,433	234

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

- スチュワードシップ・コードへ対応し、投資先企業との建設的な対話を通じ、日本経済の成長に貢献
- 株主議決権行使方針に則り、投資先企業の持続的成長に資するよう適切に議決権を行使

## スチュワードシップ・コードへの対応状況

### ➤ 直近1年間の主な対応状況

#### ■ 責任投資諮問委員会の設置

一株主議決権行使における利益相反に対するガバナンス強化等の観点から、社外有識者を含む「責任投資諮問委員会」を設置

#### ■ 議決権行使結果の個別開示

一自家運用分と委託運用分を統合した上で、個別議案ごとに議決権行使結果を開示

#### ■ 投資先企業との対話(エンゲージメント)

一自家運用の開始(2016年11月)に伴い、投資先企業とのリレーション構築に努めつつ、対話を実施

一委託運用については、アクティブ運用における投資先を中心に、パッシブ運用のうち時価総額の高い企業、ROEが相対的に低い企業等を選定し対話を実施

## 議決権行使状況

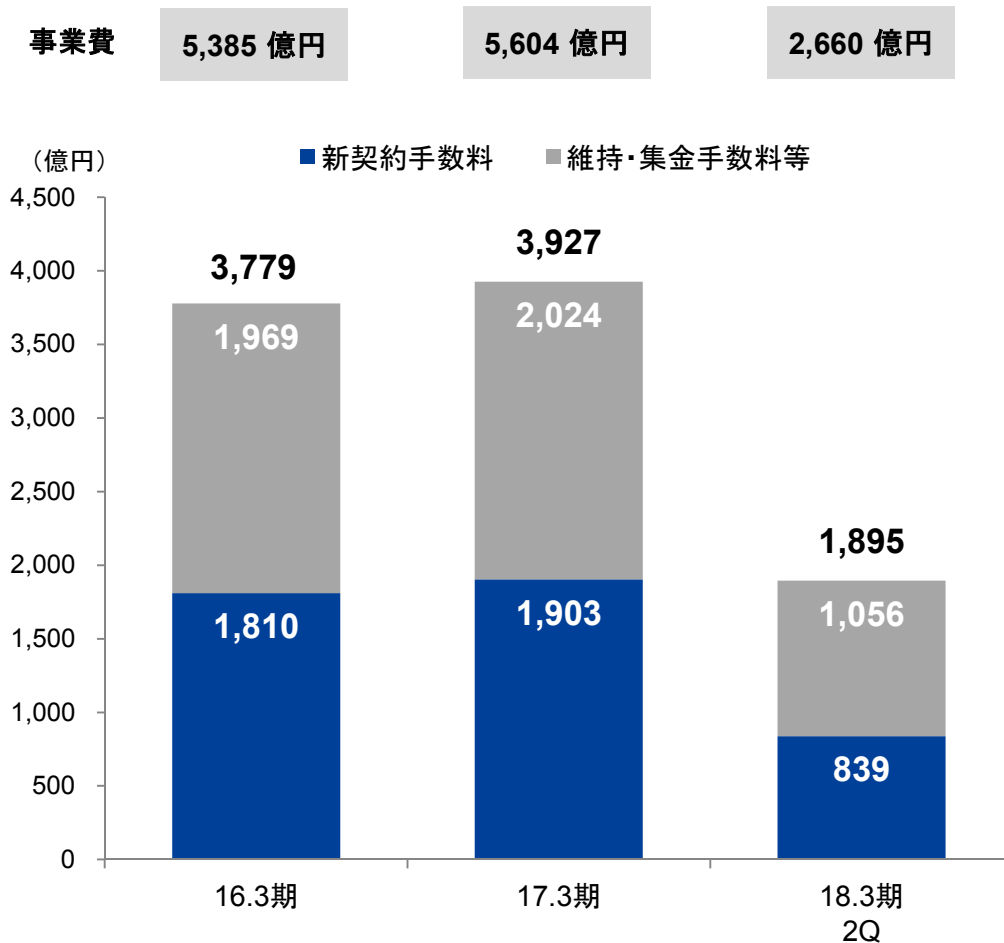
### ➤ 議案別行使状況<sup>1</sup>

議案	計	賛成	反対	棄権	反対率
1 会社提案	170	161	9	0	5.3%
① 剰余金処分	37	37	0	0	0.0%
② 取締役選任	50	44	6	0	12.0%
③ 監査役選任	35	33	2	0	5.7%
④ 定款一部変更	9	9	0	0	0.0%
⑤ 退職慰労金支給	0	0	0	0	0.0%
⑥ 役員報酬額改定	26	26	0	0	0.0%
⑦ 新株予約権発行	7	7	0	0	0.0%
⑧ 会計監査人選任	0	0	0	0	0.0%
⑨ 組織再編関係	0	0	0	0	0.0%
⑩ その他の会社提案	6	5	1	0	16.7%
(うち買収防衛策)	1	0	1	0	100.0%
2 株主提案	21	3	18	0	85.7%
1及び2の合計	191	164	27	0	14.1%

1. 2016年7月～2017年6月に株主総会が開催された国内上場企業に対する行使状況(自家運用分)

- 事業費の約7割は、日本郵便への委託手数料が占める
- 委託手数料は、保険業法を遵守するほか、監督指針等を踏まえて算定されており、費用対効果に見合う金額としなければならないことから、当社又は日本郵便のどちらか一方に有利なものとはできない仕組み

## 委託手数料の推移



## 委託手数料の仕組み

- 日本郵便に支払う委託手数料は、保険業法の「アームズ・レンジス・ルール」を遵守するほか、監督指針・検査マニュアルの「特定の代理店に対する過度の便宜供与の防止」を踏まえて算定することが求められる

### 新契約 手数料

- 主に新契約・募集実績に連動(生命保険業界で一般的な複数年分割払)
- 営業目標を達成することで、インセンティブとなるボーナスを加算



### 維持・集金 手数料等

- 日本郵便に委託する業務について、郵便局で適切に実施された場合の処理時間等をベースに単価設定
- 保有契約件数やアフターフォロー活動の促進のため、その件数に比例する部分と、郵便局数等に比例する部分から構成

- 保険金支払業務におけるWatson導入のノウハウを活用し、コールセンター業務へWatsonを導入(2017年4月)

## 保険金支払業務への活用

### 支払業務における課題

正確性

迅速性

効率性

### 人手による対応の限界

査定者の  
高度な知識と経験が必要

- ・約款・医学・法律等の知識
- ・難易度が高いものは、約10年程度の実務経験

### Watsonの活用

- 過去の類似事案・判断材料をピンポイントで提示
- 次に必要なアクションを提案

## コールセンター業務への活用

### 一連の業務フロー

問合せ

電話  
対応

事後  
処理

承認

モニタ  
リング

### 導入前

- ✓ 問い合わせ内容に応じ、FAQ等を手動検索
- ✓ 通話内容を手入力で登録
- ✓ 通話録音の再確認

### 導入後

- ✓ Watsonの支援によりFAQ等を自動表示
- ✓ 音声の自動テキスト化
- ✓ 通話録音の確認不要

### Watson導入の効果

- 1回当たりの通話時間等を4分の1短縮
- オペレーターの研修期間を大幅に削減

# 新旧区分別実績(単体)

		2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 2Q	2018.3期 2Q
<b>総資産</b>	百万円	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414	80,492,247	78,640,910
旧区分		67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550	52,827,292	48,798,069
新区分		19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864	27,664,955	29,842,840
<b>保有契約件数</b>	千件	34,864	33,489	32,323	31,562	32,067	31,020
旧区分(保険)		23,195	19,949	16,972	14,411	15,678	13,271
新区分(個人保険)		11,668	13,539	15,350	17,150	16,388	17,749
<b>保険料等収入</b>	百万円	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868	2,812,554	2,203,556
旧区分		2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816	534,645	400,111
新区分		3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051	2,277,909	1,803,445
<b>経常利益</b>	百万円	463,506	493,169	413,023	279,347	107,711	168,674
旧区分		382,325	377,145	258,059	185,250	73,545	73,693
新区分		81,181	116,024	154,963	94,097	34,165	94,980
<b>当期純利益</b>	百万円	63,428	81,758	86,338	88,520	42,604	51,202
旧区分		43,689	36,969	32,850	26,044	14,361	9,207
新区分		19,739	44,789	53,487	62,475	28,242	41,995
<b>危険準備金繰入額</b>	百万円	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 60,602	△ 67,642
旧区分		△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 86,548	△ 87,379
新区分		69,924	77,057	47,335	52,061	25,945	19,736
<b>価格変動準備金繰入額</b>	百万円	91,360	97,934	70,100	6,444	△ 29,627	28,825
旧区分		73,857	72,126	8,957	12,625	△ 22,711	8,102
新区分		17,502	25,808	61,143	△ 6,181	△ 6,915	20,722
<b>追加責任準備金繰入額</b>	百万円	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 22,650	△ 21,325
旧区分		△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 22,650	△ 21,325
新区分		-	-	-	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

# 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 2Q	2018.3期 2Q
保険料等収入	59,116	59,567	54,138	50,418	28,125	22,035
経常利益	4,627	4,926	4,115	2,797	1,078	1,688
契約者配当準備金繰入額	2,421	2,007	1,780	1,526	779	688
当期純利益	628	813	848	885	425	512
純資産	15,381	19,757	18,829	18,532	17,825	20,255
総資産	870,928	849,150	815,451	803,367	804,922	786,393
自己資本利益率	4.2 %	4.6 %	4.4 %	4.7 %	-	-
株主資本利益率	4.7 %	5.9 %	5.9 %	5.9 %	-	-
株主配当	168	245	336	360	-	-
配当性向	26.8 %	30.2 %	39.6 %	40.6 %	-	-
【参考】基礎利益(単体)	4,820	5,154	4,642	3,900	1,944	1,944

### ＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

簡易生命保険は、2007年10月以降、新たなお契約のお申込みを受け付けておりません。なお、現在、株式会社かんぽ生命保険がお引き受けする保険契約は、簡易生命保険とは異なり、保険金等のお支払いに関する政府保証はありません。株式会社かんぽ生命保険は、2007年9月以前にご加入いただいた簡易生命保険契約について、その契約の権利及び義務を承継した独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの委託を受け、保険金等のお支払いや保険料の収納等のサービスを提供しています。